

# 永井雅彦

## 県政レポート 45

2022.1



議会運営委員会 副委員長  
常任委員会：警察  
特別委員会：産業イノベーション推進  
全トヨタ労連顧問  
新政あいち県議団 副団長

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688

**新年あけましておめでとうございます。**  
旧年中は格別のご支援・ご指導を賜り誠にありがとうございました。今年もよろしくお祈り申し上げます。

愛知県では犯罪全体の認知件数は毎年減少しています。しかし、特殊詐欺はここ数年、愛知県内において10億円を超える被害が発生しています。今年も10月末時点で約12億円。そこで現状を把握し行政も含めた対策に結び付けるべく、警察委員会の場で犯罪手口を確認し対策を求め、取り組みを前進させてまいります。

### 警察委員会にて「特殊詐欺」の現状・手口などを把握し、効果がある取り組みの県内拡大を求める!!



特殊詐欺の現状として、被害にあった手口や被害者の特徴などを詳細に確認し、現在進める対策内容を確認した上で、最も効果が期待できる取り組みを県内へ拡大するよう求めてまいりました。

#### 特殊詐欺犯罪の特徴と県内全体の犯罪件数推移

2021年10月9日 毎日新聞

2021年10月6日 中日新聞

#### 防犯機能付き電話機 自治体と効果検証へ

県議会  
委員会

県議は五日の県議会警察委員会で、二セ電話詐欺を未然に防ぐため、防犯機能付きの固定電話機の効果を検証すると明らかにした。防犯機能付き電話機購入の補助金制度がある県内の九自治体での実施を検討している。新政あいちの永井雅彦議員（刈谷市）の質問に答えた。

防犯機能付き電話機は、録音していることを相手に知らせぬ警告メッセージが流れ、二セ電話詐欺の被害防止が期待されている。各地の警察署長が自治体に防犯機能付き電話機の必要性について情報提供し、購入の補助金制度創設や拡充を働き掛けている。

#### 特殊詐欺 防犯対策費を補助 自治体に普及促進の動き

オレオレ詐欺など特殊詐欺被害を未然に防ぐと、録音できる防犯機能付き電話機などの購入費を自治体が補助する動きが広がっている。県警が2020年に同電話機の利用者を対象に行ったアンケートでは、9割以上が「不審電話が減った」と回答しており、普及による被害防止が期待される。

同電話機は、通話が録音されていることを知らせるメッセージが流れる。県警による20年の調査では、利用した2877人のうち91%の2661人が不審な電話や迷惑電話が減ったと回答した。

県警によると、県内では9月末現在で少なくとも9市町村が既存の電話機に付ける防犯装置などへの補助

県内では、岡崎市や刈谷市など九自治体が防犯機能付き電話機の購入を補助したり、一般の電話に後付けする同機能の装置を低価格で販売したりしている。県警はこれらの自治体と連携し、電話機の効果を利用者に関心を持って講べる。

県警によると、県内では今年、八月末までに六百五件の二セ電話詐欺被害があり、被害総額は約十億円に上る。被害者の九割以上は六十五歳以上の高齢者。二セ電話詐欺の約九割は、自宅の固定電話にかかってきた詐欺犯からの電話がきっかけで被害に遭っているという。

(浅井俊典)

10月末時点753件発生 被害額12億1,817万円

手口	割合
キャッシュカード 騙し取る	40%
オレオレ 詐欺	30%
還付金 詐欺	18%



- 被害者全体の9割以上が65歳以上の高齢者。
  - 特殊詐欺の約9割が自宅固定電話に架電し、犯人との直接会話で騙される。
- 【対策】被害防止機能付き電話機の普及に取り組む。**



金制度などを創設。16年から補助制度を開始している刈谷市では、本来1万円程度の装置を市が購入、60歳以上の高齢者などを対象に2000円で販売している。これまでに1108台を販売した。大府市は今年10月から65歳以上の市民などを対象に購入費の2分の1（上限5000円）の補助を始めた。

県警によると、県内の特殊詐欺による被害額は8月末までで約10億7900万円、昨年より約13000万円増加した。

5日の県議会警察委員会では、永井雅彦議員（新政あいち）が防犯機能付き電話機の普及促進への取り組みについて質問。これに対し県警は「警察署長が先頭に立ち、普及を促進するための補助金制度の創設、拡充を進めていく。今後効果を検証しさらなる普及に取り組む」と表明した。

【高井 暉】



不審電話防止装置手前をPRする刈谷署員と刈谷市職員。刈谷市今川町の市富士松支所で

# 令和3年11月定例県議会 オール愛知で安心な日常生活と活力ある社会経済活動を取り戻していく!!

**主な議案** 11月29日～12月16日の会期で11月定例県議会が開催され「新型コロナウイルス感染症対策」など一般会計補正予算はじめ条例関係含め全てを可決承認しました。



はじめに、新型コロナウイルス感染症に対応するため引き続き、医療従事者の方々の支援をはじめ医療供給体制の確保に万全を期してまいります。また、2月及び3月に行われる3回目接種のワクチン(ファイザー・モデルナ)が合わせて約271万回分供給されますので市町村と連携し円滑に進めてまいります。そして、南アフリカで確認された「オミクロン株」に警戒する必要がある引き続きの感染対策をお願いします。

## 新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の確保!! 予算18,260,899千円

1. 重点医療機関患者受入体制確保推進事業費 確保病床1,003床⇒1,735床
2. 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費
3. 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金
4. 医療従事者応援金(入院患者見込み8,522人 実績17,013人)



## STATION Aiの開業準備を推進します!! 予算14,379千円

STATION Ai株式会社との事業契約(2021年10月)を締結して調査・設計を開始し2022年秋頃から建設工事に着手予定。スタートアップ等の誘引を狙いとした広報宣伝及び、誘致を推進していく。



## 県立高等学校 再編将来構想(案)について!!

高等学校全日課程への進学率の低下や県立高等学校における全県的な欠員の急増など、取り巻く環境が大きく変化。加えて、今後、中学校卒業生数は、2035年度までに、現在の7万人から5万7千人程度になることが見込まれる。こうした状況を踏まえ、県立高等学校の役割を改めて見直ししながら、2030年代半ばを見据えた全県的な県立高等学校の再編将来構想を策定。[期間は2022年度から2035年度まで]

再編将来構想では魅力化・特色化、再編の将来的な取り組みの方向をまとめ、今後も、県立高等学校を取り巻く状況の変化に応じて見直ししていく。

〈全県的な欠員の急増〉

### 少子化

- ◆ 中学校卒業生数 約6,000人減 (5年前比)
- ◆ 2035年までに さらに1万人減の見通し

〈再編将来構想(案)〉

### 各学校・学科

魅力・特色を強化

教育内容

見直し

単位制

生徒が関心ある授業を自由選択

〈再編将来構想(案)〉

### 商業高校改革(案)

2023年度～  
・事務科  
・経理科

改編

・ITビジネス科  
web制作など学習  
・地域ビジネス科  
地域の企業と連携しSDGsなど学習

校名や制服の変更なども検討へ

教育内容 見直し(案)

犬山南高校 (犬山)

デジタルに通じた人材育成

御津高校 (豊川)

外国にルーツある生徒受け入れ

## これまでの活動報告

私は新政あいち県議団役員として、令和3年10月11日に新型コロナ対策の充実・強化などについて、大村知事へ緊急要望として提言しました。第5波ピーク時の自宅療養者は約19,000人。自宅療養者の重症化を未然に防止するため、医師の診察や投薬治療を行う体制の構築を求め、また、中高生のワクチン接種が進むなか、接種の有無による、いじめや不登校などを未然に防ぐ対策についても検討するよう求めてまいりました。

さらに、アフターコロナ社会を見据え、カーボンニュートラルの実現に向けた「魅力あるまちづくり」についても、市町村の取り組みを積極的に支援するよう求めたことに対し、大村知事は意見交換を重ねていきたいと述べました。



新政あいち県議団役員 10月11日

新政あいち県議団が愛知・大村知事に緊急要望を提言  
新型コロナ対策の強化など

報道局・政経部 愛知 2021/10/11 17:15



愛知県の新政あいち県議団は、新型コロナ対策の充実や強化など愛知県に緊急要望を提言しました。

新政あいち県議団の富田昭雄団長らは、愛知県の知事に対し、自宅療養者の重症化を未然に防止するため、医師の診察や投薬治療を行う体制の構築を求めました。

また、中高生のワクチン接種が進むなか、接種の有無によるいじめや不登校などを未然に防ぐ対策についても検討するよう緊急要請しました。

提言は来年度の施策や予算のほか、カーボンニュートラルの実現に向けた魅力あるまちづくりについても行われ、大村知事は意見交換を重ねていきたいと述べました。

中京テレビ  
ニュースで  
報道

### 緊急要望

#### 新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化について

1. 急増する自宅療養者に対する診療体制の構築  
自宅療養者の重症化を未然に防止するため、希望者に対し、医師による診察を行い、必要な投薬治療を行う体制の構築を検討すること。
2. 新型コロナウイルス感染症に関する医療と通常医療の両立  
県民の生命・健康に関わる医療やインフルエンザへの対応など時機を捉えた医療の提供が滞ることがないよう新型コロナウイルス感染症に関する医療と通常医療の両立を図る体制を整備すること。
3. 中高生のワクチン接種の有無によるいじめ等の未然防止対策  
中高生へのワクチン接種が進む中、教職員による適切な配慮はもとより、いじめや不登校、差別等の問題に発展しないよう教育委員会を通じ、学校ごとに未然防止対策を検討するよう要請すること。

本県では、感染力の強いデルタ株のまん延下においても医療提供体制は持ち堪えている状況にあります。  
しかし、宿泊・自宅療養者の増加に伴い、保健所機能のひっ迫が生じ、自宅療養者の中には、容態が急変し救急搬送されるケースも発生しました。県民の生命を守るため、自宅療養者の重症化を未然に防止する、発症初期段階の診療の必要性が非常に高まっています。  
加えて、我が国は、本年9月にワクチン接種の有無により不当な取扱いが生じよう要望を行いました。知事においては、速やかに県内自治体や経済団体等に対し、差別の防止等の周知を行い、相談窓口を設置していただきます。

### 緊急要望

#### カーボンニュートラルの実現による魅力あるまちづくりについて

本県では、長期的にわたる新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、社会経済活動の停滞や県民の皆様の働く場・雇用環境にも大きな影響が出ています。こうした中、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた新たな地域の成長戦略の取組として、本年9月、「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」に着手することを表明し、積極的に再生可能エネルギー等の導入を目指しています。また、先般、産業別労働組合が、本県の基幹産業である自動車産業の持続性を高める選択肢を育み、雇用を守り、産業基礎を強化するカーボンニュートラルの実現を求める要望書を知事に提出しています。  
一方、今後迫り来る超少子高齢化・人口減少社会では、本県においても、労働力人口の減少や都市部への人口流出による地域の成長力の低下が危惧されており、中長期的な「魅力あるまちづくり」の視点から、経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支えるカーボンニュートラル社会の実現が求められています。  
本県は、アフターコロナの社会変化を見据え、グリーンリカバリーの観点から「魅力あるまちづくり」に取り組む市町村に対して、優良事例の情報収集・普及促進、技術的な助言・指導、法規制の緩和などを通じて、積極的に支援されるよう要望いたします。

#### 「カーボンニュートラルの実現に向けた取組の切り口」

- ◆エネルギー  
水素ステーションや急速充電器、小水力発電、バイオマス発電、官農型太陽光発電 等
- ◆モビリティ  
スマートムーブ(カーシェアリング、EV、FCV等)、物流効率の向上、交通網の効率化による渋滞緩和 等
- ◆住宅・建築物  
ZEH・ZEB、地域木材利用、新築・改修時の省エネ性能向上 等
- ◆デジタル  
行政手続きの効率化、県民の利便性向上、ワークションの推進 等

愛知県知事 大村秀章 様

令和3年10月11日

### 自宅療養者に対して、オンライン診療を提案

自宅療養者が約15,000人  
愛知 新型コロナ感染者数

日	月	火	水	木	金	土
15	16	17	18	19	20	21
609	571	967	1227	1221	1347	1445
22	23	24	25	26	27	28
1202	1059	1617	1815	2141	2346	1891
29	30	31	01	02	03	04
1383	1507	1610	1876	1718	1720	1776
05	06	07	08	09	10	11
1376	1190	1217	1289	1169	1031	970
12	13	14	15	16	17	18
855	554	568	679	594	581	373

1,000人超えが24日間続いた

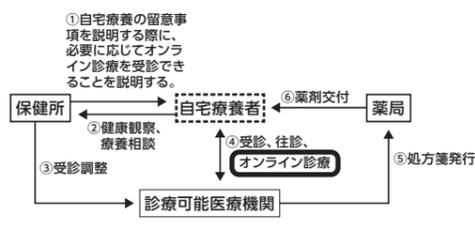
医療体制の確保必要!



オンライン診療の活用

自宅療養者が安心できるようスマホによるオンライン診療の拡充を求める。

### 保健所マニュアルにオンライン診療を追記



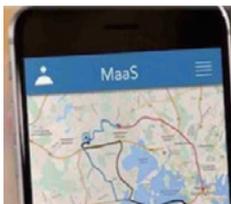
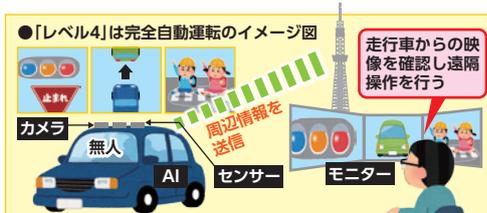
# 「MaaS(マルチモーダルサービス)導入」に向けた実証実験を愛知県が実施する!!



愛知県では、名古屋駅など(金山駅、岡崎駅、中部国際空港駅)主要な交通結節点からリニモ沿線の駅までの人の移動ルートを選定し、通勤・通学・観光客の方々などに幅広く活用いただくようMaaS(マルチモーダルサービス)アプリ「My route」を使用した実証実験を12月から開始し1月末まで実施していく。



## 2020年2月県議会 私の本会議の質問・答弁



2014年、ヘルシンキ市において域内の自家用車を2025年までにゼロにするロードマップが示された。  
⇒2016年、様々な公共交通を一括して検索・予約・決済できるアプリ「Whim」がスタート



(案) 自動運転車が移動手段として提供される

コロナ禍において、密を避けるなど「新しい生活様式」の視点から安全・安心な移動を実現すべく、今後の愛知県が行う社会実装の方向性についても提案(混雑情報提供など)した。

### Q1 次世代移動サービスは、どのようなサービスを目指し今後の社会実装を進めていくのか。

**A** 都市整備局長は提供するサービス内容を示した上で、**多能な次世代移動サービスを目指す考えを答弁。**

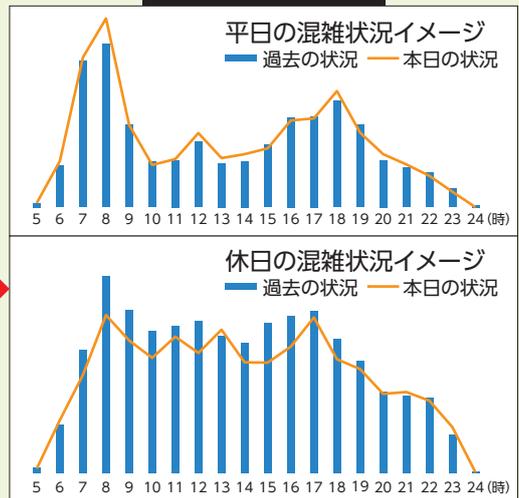
① 様々な交通手段を連携させ、経路検索、予約及び決済を含めた効率的な移動を提供するサービス。

② **公共交通の混雑情報を提供するサービス。(コロナ禍の利用を意識したスマートフォン信号を活用)**

③ 地域活性化のため、国内外の来訪者への観光案内、店舗発行のクーポン情報などを提供するサービス。

一方、来年度はMaaSと自動運転との連携も検討し、秋以降に名古屋東部丘陵地域における実証実験を実施した上で、その結果をMaaS推進会議に諮り課題解決策を検討していく考えを述べた。さらに、蓄積した事業者間の連携データや実装のノウハウを活用し愛知県内各地域への導入促進に取り組むと答弁。

### リニモ藤が丘駅構内



**リニモ駅構内の混雑情報を提供**  
Wifiパケットセンサーを活用し、混雑予測情報やリアルタイムな混雑情報を提供していく。  
対象駅：愛・地球博記念公園駅、藤が丘駅、八草駅

## 新型コロナウイルス後の出口戦略「国と連携」

	米国	EU	日本
総括	雇用計画(8年間)やイノベーション・競争法案(5カ年)	7年間の中期予算とコロナ復興基金	単年度予算や経済対策の補正予算
主要な政策	EV普及に19兆円	気候変動対策に70兆円	2兆円の脱炭素基金
	発電インフラ整備に11兆円	50年までに官民で水素開発への投資を最大60兆円	洋上風力拡大などに800億円
	グリーンエネルギー分野などの技能習得制度に4.4兆円	2~3年でデジタル分野に17兆円投資	水素発電などに700億円
	AIなど研究開発に3.2兆円、半導体生産・開発に5.7兆円		半導体基金2千億円

自然エネルギーや脱炭素社会に向けて、国と愛知県との連携は益々重要になっていく。私は「人々の暮らし」「産業政策」で連携しています。

参議院議員

**はまぐち 誠**



ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1  
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688  
ホームページ: <http://www.giin-dnwu.com/nagai/>

